

平成29年度

# 安全防災局事務事業の概要

平成29年 6 月

# 目 次

## I 組織の概要

- 1 安全防災局組織機構図 . . . . . 1
- 2 安全防災局職員の配置状況 . . . . . 2
- 3 安全防災局分掌事務 . . . . . 3

## II 施策及び予算の概要

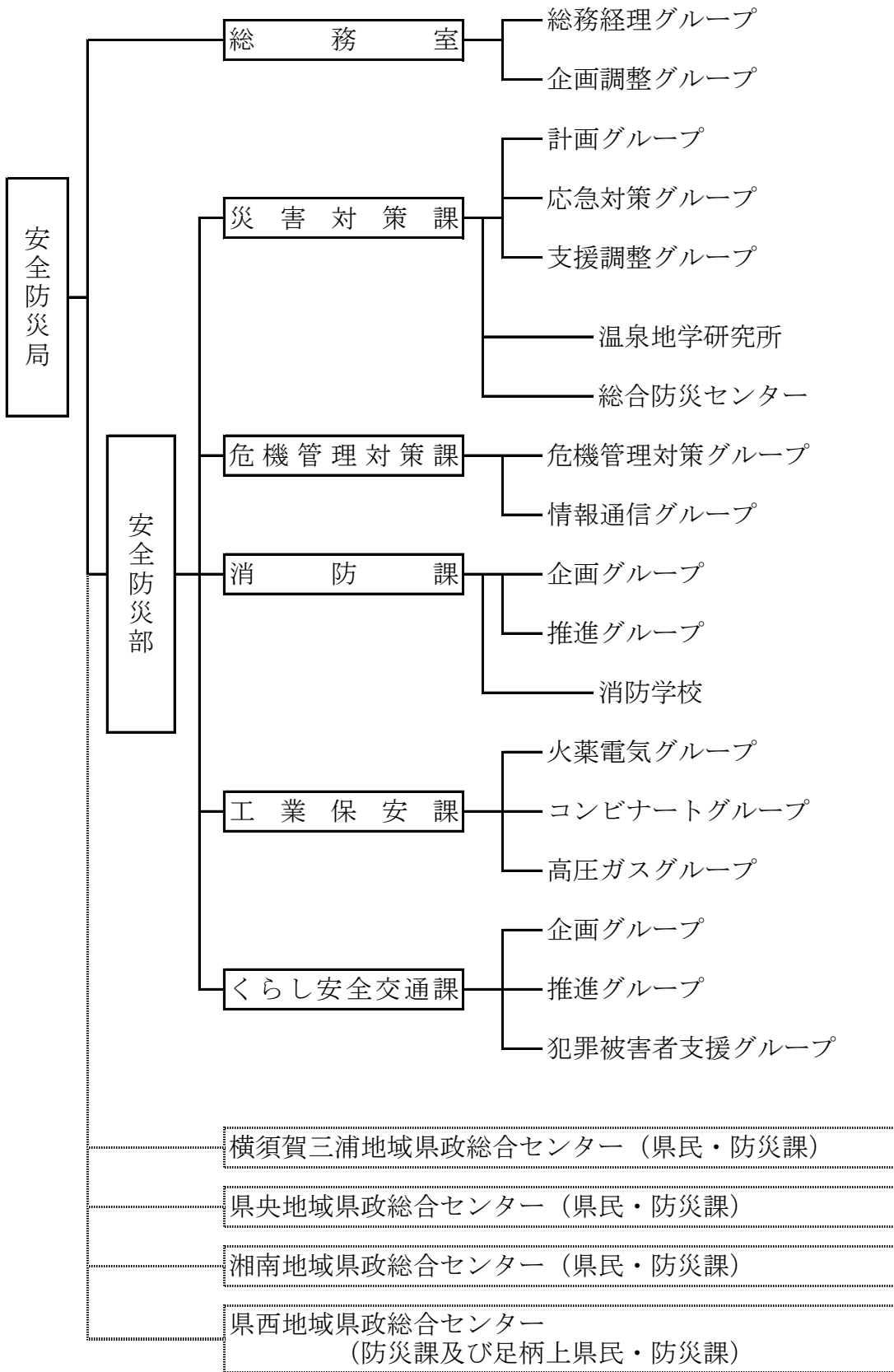
- 1 平成 29 年度安全防災局主要事業体系図 . . . . . 7
- 2 平成 29 年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表 . . . . . 8
- 3 平成 29 年度安全防災局主要事業の概要 . . . . . 9

## III 各室課の概要

- 1 総務室 . . . . . 14
- 2 災害対策課 . . . . . 16
- 3 危機管理対策課 . . . . . 22
- 4 消防課 . . . . . 25
- 5 工業保安課 . . . . . 29
- 6 くらし安全交通課 . . . . . 31

## 組織の概要

# 1 安全防災局組織機構図 (H29. 4. 1 現在)



## 2 安全防災局職員の配置状況

平成 29 年 5 月 1 日現在

所 属 別			職員数
安全防災局	局 長	河原 知徳	1
	副局長	花田 忠雄	1
	参事監 (危機管理担当)	岡崎 勝司	1
	参事監 (安全安心担当)	寺澤 陽公	1
総務室	(兼) 室 長	花田 忠雄	14
安全防災部	部 長	杉原 英和	1
災害対策課	課 長	佐川 範久	(4) [1] 26
危機管理対策課	課 長	上田 尚弘	(2) 14
消防課	課 長	中村 純也	[2] 11
工業保安課	課 長	穂積 克宏	18
くらし安全交通課	課 長	押部 修一	[11] 25
小 計			(6) [14] 113
温泉地学研究所	所 長	里村 幹夫	17
総合防災センター	所 長	後藤 雅弘	(16) 12
消 防 学 校	(兼) 学校長	後藤 雅弘	(6) [10] 6
小 計			(22) [10] 35
合 計			(28) [24] 148

- (注) 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員及び被災地派遣任期付職員を除く）及び再任用職員について掲載。（再任用職員は合計 8 名）
- 2 総務室には、企画調整担当課長、管理担当課長を含む。
- 3 災害対策課には、保健医療部長、建築住宅部長、道路部長、河川下水道部長の 4 名(兼務)、応急対策担当課長を含む。
- 4 くらし安全交通課には、犯罪被害者支援担当課長、犯罪被害者情報担当課長[併任]を含む。
- 5 ( )内は兼務職員を、[ ]内は併任職員を外数で示す。

### 3 安全防災局分掌事務

#### 総務室

- (1) 安全防災局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) 安全防災局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 安全防災局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 安全防災局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 安全防災局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) 安全防災局の予算の経理に関すること。
- (7) 自衛官募集及び自衛隊との連絡調整（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (8) その他安全防災局内他課の主管に属さないこと。

#### 安全防災部

##### 災害対策課

- (1) 安全防災局安全防災部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の施行に関すること。
- (3) 地震防災対策に関すること。
- (4) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。
- (5) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の施行に関すること。
- (6) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の施行に関すること。
- (7) 災害対策の広域連携に関すること。
- (8) 防災訓練に関すること。
- (9) 東日本大震災に係る災害対策支援に関すること。
- (10) 温泉地学研究所及び総合防災センターに関すること。

##### 危機管理対策課

- (1) 危機管理の総合調整に関すること。
- (2) 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）の施行に関すること。
- (3) 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処に関すること。
- (4) 危機事象（他課の主管に属するものを除く。）の初動対応に関すること。
- (5) 防災行政通信網施設及び防災情報システムの設備の管理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

##### 消防課

- (1) 消防に関すること。
- (2) 地域防災に関すること。
- (3) 危険物取扱者及び消防設備士に関すること。
- (4) 消防関係功労者等の表彰等に関すること。
- (5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
- (6) 消防学校に関すること。

## 工業保安課

- (1) 工業保安の指導に関する事。
- (2) 工業保安に関する団体の育成指導に関する事。
- (3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）及び武器等製造法（昭和28年法律第145号）の施行に関する事。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行に関する事。
- (5) ガス事業法（昭和29年法律第51号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (6) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）及び電気用品安全法（昭和36年法律第 234号）の施行に関する事。
- (7) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）の施行に関する事。
- (8) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和 54 年法律第 33 号）の施行に関する事。

## くらし安全交通課

- (1) 安全・安心まちづくり施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 安全・安心まちづくり施策の推進に関する事。
- (3) 犯罪被害者等支援施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (4) 犯罪被害者等支援施策の推進に関する事。
- (5) 交通安全施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (6) 交通安全施策の推進に関する事。

## 出先機関

### 〔温泉地学研究所〕

#### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

#### 研 究 課

- (1) 温泉の調査研究及び保護並びに温泉源の開発のための技術指導に関する事。
- (2) 温泉、地下水及び岩石の分析に関する事。
- (3) 地震活動及び地震予知の調査研究に関する事。
- (4) 火山活動の調査研究に関する事。
- (5) 地盤沈下による公害防止に必要な調査研究に関する事。
- (6) 地下水の調査研究及び開発のための技術指導に関する事。
- (7) 文献、図書その他の資料の収集、編集及び保管に関する事。

### 〔総合防災センター〕

#### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

#### 防災企画課

- (1) 災害応急対策業務の実施に関する事。
- (2) 災害応急対策業務の研究、研修及び運用に関する事。
- (3) 防災知識の普及啓発に関する事。
- (4) 防災知識の普及啓発施設の運営に関する事。
- (5) 災害応急用備蓄資機材の管理及び運用に関する事。
- (6) 広域防災活動拠点、広域防災活動備蓄拠点等に関する事。
- (7) 地域県政総合センター及び市町村の防災対策の支援に関する事。



## 〔消防学校〕

### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の収受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 校内の取締りに関する事。
- (6) 学生の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (7) 寄宿舎の管理、運営及び給食に関する事。
- (8) その他他課の主管に属しない事。

### 消防職員教育課

- (1) 消防職員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防教育の調査研究に関する事。
- (3) 市町村消防教育の指導に関する事。

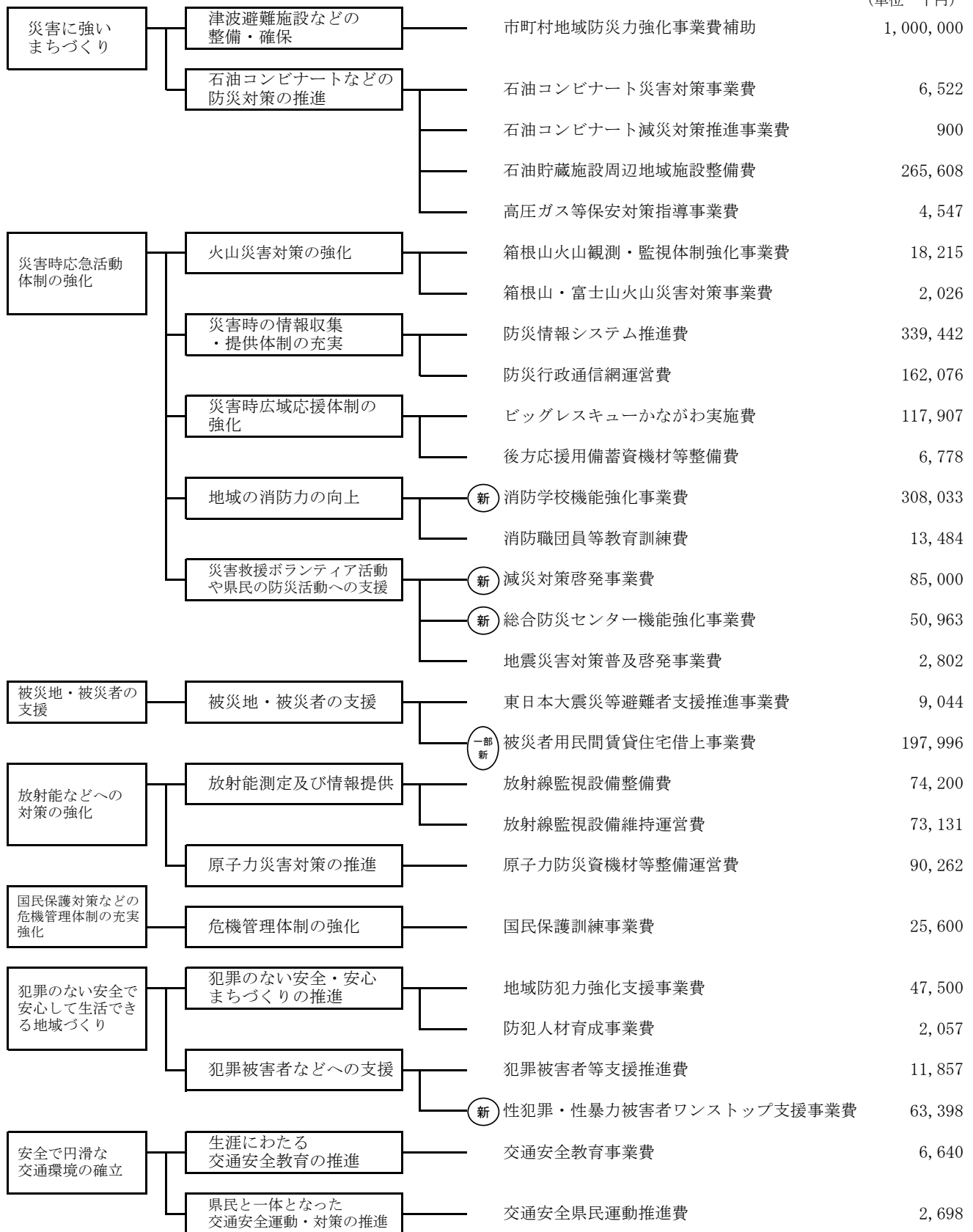
### 消防団員教育課

- (1) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 自衛消防隊の技術指導に関する事。
- (3) 消防思想の普及、啓発及び消防相談に関する事。

## Ⅱ 施策及び予算の概要

# 1 平成29年度安全防災局主要事業体系図

(単位 千円)



## 2 平成29年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成29年度当初予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 総務費	( 3,670,567 )	( 3,845,589 )	95.4% ( △175,022 )	( 565,571 )	( 153,000 )	( 426,211 )	( 2,525,785 )
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	153,000	1,140,043	3,376,049
(項) 安全防災費	( 3,670,567 )	( 3,845,589 )	95.4% ( △175,022 )	( 565,571 )	( 153,000 )	( 426,211 )	( 2,525,785 )
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	153,000	1,140,043	3,376,049
(目) 災害対策費	( 1,368,627 )	( 1,862,547 )	73.5% ( △493,920 )	( 297,269 )	( 153,000 )	( 29,093 )	( 889,265 )
	2,932,723	3,405,532	86.1% △472,809	297,269	153,000	742,925	1,739,529
消防防災費	1,406,379	1,402,610	100.3% 3,769	268,302	-	111,837	1,026,240
工業保安費	46,973	46,712	100.6% 261	-	-	103,679	△56,706
くらし安全 交通費	149,391	107,466	139.0% 41,925	-	-	1,402	147,989
温泉地学 研究所費	83,324	91,802	90.8% △8,478	-	-	5,454	77,870
総合防災 センター費	615,873	334,452	184.1% 281,421	-	-	174,746	441,127
その 他 特定収入	-	-	-	-	-	314,071	△314,071
計	( 3,670,567 )	( 3,845,589 )	95.4% ( △175,022 )	( 565,571 )	( 153,000 )	( 740,282 )	( 2,211,714 )
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	153,000	1,454,114	3,061,978

(災害救助基金会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成29年度当初予算の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 越 金
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 災害救助費	450,130	448,559	100.4% 1,571	233,760	-	216,369	1
(項) 救助費	443,545	437,959	5,586	233,760	-	209,784	1
(目) 救助費	443,545	437,959	5,586	233,760	-	209,784	1
(項) 財産費	6,585	10,600	△4,015	-	-	6,585	-
(目) 積立金	6,585	10,600	△4,015	-	-	6,585	-
計	450,130	448,559	100.4% 1,571	233,760	-	216,369	1

安全防災局	( 4,120,697 )	( 4,294,148 )	96.0% ( △173,451 )
合計	5,684,793	5,837,133	97.4% △152,340

※上段( )内は、給与費(平成29年度 1,564,096千円、平成28年度 1,542,985千円)を除いた額

### 3 平成 29 年度安全防災局主要事業の概要

#### I 災害に強いまちづくり

##### (1) 津波避難施設などの整備・確保

- ア 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円  
地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

##### (2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策事業費 6,522千円  
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。
- イ 石油コンビナート減災対策推進事業費 900千円  
石油コンビナートの事業者による減災対策を推進するため、高圧ガスタンクの検査方法の技術指針等を作成する。
- ウ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,608千円  
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
- エ 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,547千円  
高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安状況の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。

#### II 災害時応急活動体制の強化

##### (1) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 18,215千円  
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 2,026千円  
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

## (2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

ア 防災情報システム推進費 339,442千円

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県機関、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集、共有する災害情報管理システムの再整備等を行う。

イ 防災行政通信網運営費 162,076千円

大規模災害時における防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、災害時にも信頼性の高い防災行政通信網を運用・管理する。

## (3) 災害時広域応援体制の強化

ア ビッグレスキューかながわ実施費 117,907千円

大規模災害時における国、九都県市、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

また、平成29年度は、「九都県市合同防災訓練」の幹事県として、訓練内容を例年より拡大して実施する。

イ 後方応援用備蓄資機材等整備費 6,778千円

大規模災害の発生に備えるため、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

## (4) 地域の消防力の向上

ア (新) 消防学校機能強化事業費 308,033千円

「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校（厚木市下津古久）をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備する。

イ 消防職団員等教育訓練費 13,484千円

消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図るため、県内市町村職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行う。

## (5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

ア (新) 減災対策啓発事業費 85,000千円

地震防災戦略で掲げる減災目標の達成に向け、自助・共助の取組みを一層強化するため、災害発生前後にとるべき行動を分かりやすく伝える防災啓発ブックを新たに作成し、県内全世帯・事業所に配布する。

- イ ① 総合防災センター機能強化事業費 50,963千円  
 自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センター（厚木市下津古久）における、地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図る。
- ウ 地震災害対策普及啓発事業費 2,802千円  
 県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。

### Ⅲ 被災地・被災者の支援

#### (1) 被災地・被災者の支援

- ア 東日本大震災等避難者支援推進事業費 9,044千円  
 県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。
- イ 一部① 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 197,996千円  
 県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。  
 また、福島県の避難指示区域外からの避難者への応急仮設住宅の供与が終了したため、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。

### Ⅳ 放射能などへの対策の強化

#### (1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備整備費 74,200千円  
 原子力施設周辺地域に設置した放射線監視設備（モニタリングポスト等）による放射線監視体制の強化を図るため、観測機器等を整備する。
- イ 放射線監視設備維持運営費 73,131千円  
 原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステムを運用・管理する。

#### (2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力防災資機材等整備運営費 90,262千円  
 原子力災害時における的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

## V 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

### (1) 危機管理体制の強化

- ア 国民保護訓練事業費 25,600千円  
テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等と連携した訓練を実施する。

## VI 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

### (1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ア 地域防犯力強化支援事業費 47,500千円  
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。
- イ 防犯人材育成事業費 2,057千円  
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

### (2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援推進費 11,857千円  
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性について県民への普及啓発を行う。
- イ (新) 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 63,398千円  
性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関と連携したワンストップの支援センター「かならいん」を設置し、総合的支援体制を整備する。



## Ⅶ 安全で円滑な交通環境の確立

### (1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

ア 交通安全教育事業費 6,640千円

幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

### (2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

ア 交通安全県民運動推進費 2,698千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

### Ⅲ 各室課の概要

# 1 総務室

## (1) 平成 29 年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
国庫支出金				353	
	委 託 金			353	
		総務費委託金			353
			安全防災費委託金		353
諸 収 入				713,832	
	負担交付収入			713,832	
		総務負担交付収入		713,832	
		総務費職員費負担交付収入		713,832	
計				714,185	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	
総 務 費				1,578,868	
	安全防災費			1,578,868	
		災害対策費			1,578,868
			1 給与費		1,564,096
			2 自衛官募集事務費		353
			3 安全防災行政諸費		14,419
		計			

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 給与費 1,564,096千円	安全防災局職員の給料、職員手当等
2 自衛官募集事務費 353千円	国の法定受託事務として、自衛官（二等陸・海・空士）募集事務の一部を行う。
3 安全防災行政諸費 14,419千円	広域災害発生時において早期の災害対策初動活動を図るため、幹部職員の待機宿舎を確保するとともに、安全防災局の円滑な運営を図る。

# 安全防災部

## 2 災害対策課

### (1) 平成 29 年度当初予算

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額	
分担金及び負担金				314,071	
	負担金			314,071	
		総務費負担金			314,071
			安全防災費負担金		314,071
使用料及び手数料				5,183	
	使用料			1,189	
		総務使用料			1,189
			安全防災費使用料		1,189
	手数料				3,994
		総務手数料			3,994
			安全防災費手数料		3,994
財産収入				3,445	
	財産運用収入			3,445	
		財産貸付収入			3,445
			土地建物等貸付収入		3,445
諸収入				180,880	
	受託事業収入			1,365	
		総務受託事業収入			1,365
			安全防災費受託事業収入		1,365
	負担交付収入				8,808
		総務負担交付収入			8,808
			安全防災費負担交付収入		8,808
	収益事業収入				123,000
		宝くじ収入			123,000
	立替収入				47,207
		総務立替収入			47,207
			安全防災費立替収入		47,207
	雑収入				500
雑収入				500	
		総務費雑収入		500	
計				503,579	

歳入（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額
災害救助基金				450,130
	財産収入			6,585
		財産運用収入		6,585
			基金運用利子	6,585
	国庫支出金			233,760
		国庫負担金		233,760
			救助費国庫負担金	233,760
	繰入金			209,782
		基金繰入金		209,782
			基金繰入金	209,782
	繰越金			1
		繰越金		1
			繰越金	1
	諸収入			2
		預金利子		1
			預金利子	1
		雑入		1
雑入			1	
計				450,130

## 歳 出（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額			
総 務 費	安全防災費	災害対策費		909,605			
				909,605			
				535,653			
			1	減災対策啓発事業費	85,000		
			2	大規模地震防災訓練事業費	5,642		
			3	ビッグレスキューかながわ実施費	117,907		
			4	防災会議費	2,573		
			5	災害対策推進費	24,472		
			(1)	災害対策推進費	9,639		
			(2)	地震災害対策普及啓発事業費	2,802		
			(3)	地域地震防災対策推進事業費	850		
			(4)	災害救助対策管理費	278		
			(5)	防災教育強化事業費	800		
			(6)	帰宅困難者対策推進事業費	6,960		
			(7)	災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費	925		
			(8)	ICT活用型防災教育プログラム作成事業費	942		
			(9)	海外防災交流推進事業費	1,276		
			6	火山災害対策事業費	20,241		
			7	後方応援用備蓄資機材等整備費	6,778		
			8	東日本大震災等避難者支援事業費	273,040		
				温泉地学 研究所費	83,324		
			1	維持運営費	24,580		
			2	研究調査費	21,002		
			3	地震・火山観測事業費	20,144		
			4	機器整備費	5,397		
			5	総合研究システム運営費	12,201		
				総合防災 センター費	290,628		
			1	維持運営費	224,737		
			2	企画運営事業費	14,928		
			3	総合防災センター機能強化事業費	50,963		
			計				909,605

(注) 総合防災センター費の維持運営費には、消防学校の維持運営費も含む。

歳 出（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額	
災害救助費				450,130	
	救 助 費			443,545	
		救 助 費			443,545
			1	災害救助法適用救助費	443,545
	財 産 費				6,585
		積 立 金			6,585
			1	積立金	6,585
計				450,130	



(2) 事務事業の概要  
(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費)	
1 減災対策啓発事業費 85,000千円	地震防災戦略の減災目標の達成に向け、自助・共助の取組みを一層強化するため、災害発生前後にとるべき行動を分かり易く伝える防災啓発ブックを作成し、県内全世帯・事業所に配布する。
2 大規模地震防災訓練事業費 5,642千円	地域防災力の向上、広域応援体制の強化及び県民の防災意識の高揚を図るため、九都県市合同防災訓練（物資輸送訓練等）、津波対策訓練、大規模地震対応図上訓練等を実施する。
3 ビッグレスキュー かながわ実施費 117,907千円	大規模災害時における国、九都県市、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。平成29年度は「九都県市合同防災訓練」の幹事県として、訓練内容を例年より拡大して実施する。
4 防災会議費 2,573千円	神奈川県地域防災計画の修正及び計画の実施を推進する県防災会議を運営し、関係機関と連携した防災対策の推進を図る。
5 災害対策推進費 24,472千円	
(1) 災害対策推進費 9,639千円	広域災害発生時の災害対策活動の充実を図るとともに、市町村や防災関係機関等との防災体制の確立及び相互連携を図る。
(2) 地震災害対策普及啓発事業費 2,802千円	県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。
(3) 地域地震防災対策推進事業費 850千円	災害時に被災市町村に派遣される連絡員や現地災害対策本部職員の研修等を実施するとともに、活動に必要な物資を整備する。
(4) 災害救助対策管理費 278千円	大規模災害時に備えた災害救助用備蓄物資（毛布）の保管及び保管倉庫の維持管理等を行う。
(5) 防災教育強化事業費 800千円	学校を拠点とした防災活動の展開や地域防災を担う人材育成のため、県内小中学校教員向けに専門的、実践的な防災研修を行う。
(6) 帰宅困難者対策推進事業費 6,960千円	帰宅困難者一時滞在施設の備蓄食料の更新を行うとともに、災害時帰宅支援ステーションの協力店舗に周知を行う。
(7) 災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費 925千円	大規模災害時の応急対策の充実・強化を図るため、災害救助用備蓄物資保管倉庫の円滑な維持管理及び効率的な運営を行う。
(8) ICT活用型防災教育プログラム作成事業費 942千円	東海大学が実施する、ICTを活用した防災訓練・防災マップ作成による若年層への防災教育事業について支援を実施する。（大学発・政策提案制度）
(9) 海外防災交流推進事業費 1,276千円	防災及び危機管理の体制の充実強化を図るため、台湾新北市政府消防局と締結する相互応援にかかる防災協定に基づき、情報交換や職員交流等を実施する。
6 火山災害対策事業費 20,241千円	県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。また、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

事業名	概要
7 後方応援用備蓄資機材等整備費 6,778千円	大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。
8 東日本大震災等避難者支援事業費 273,040千円	県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携した避難者の状況にあわせたきめ細かな支援を行うとともに、被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。 また、福島県の避難指示区域外からの避難者への応急仮設住宅の供与が終了したため、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。
(温泉地学研究所費) 1 維持運営費 24,580千円	温泉地学研究所の維持運営経費
2 研究調査費 21,002千円	地震観測や地殻変動観測により、県西部地震及び箱根火山の監視と調査研究を行う。また、地下水の保全、温泉資源の保護及び適正利用に関わる調査研究と温泉等の依頼検査を行う。
3 地震・火山観測事業費 20,144千円	地殻変動、地震活動等の変化の原因究明及び「県西部地震」や箱根山の噴火に係る前兆現象の検知能力の強化を図り、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを推進する。
4 機器整備費 5,397千円	試験研究機器のリース及び保守管理委託等の維持管理を行う。
5 総合研究システム運営費 12,201千円	切迫性が指摘されている県西部地震や、温泉、地下水、地質等の問題に迅速かつ的確に対応するために必要な総合研究システムの維持運営経費
(総合防災センター費) 1 維持運営費 224,737千円	ア 総合防災センター及び消防学校の維持運営経費 イ 総合防災センター及び消防学校の車両のリース料
2 企画運営事業費 14,928千円	災害時における災害応急活動中央基地としての機能を確保するとともに、平常時における防災知識の普及啓発拠点として展示施設の運営、県民への広報・啓発等を行う。
3 総合防災センター機能強化事業費 50,963千円	自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターにおける、地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織等への教育・訓練プログラムの充実を図る。

### (災害救助基金会計)

事業名	概要
(救助費) 1 災害救助法適用救助費 443,545千円	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。
(積立金) 1 積立金 6,585千円	災害救助法に基づき災害救助基金の運用利子を積み立てる。

### 3 危機管理対策課

#### (1) 平成 29 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				834	
	使用料			834	
		総務使用料			834
			安全防災費使用料		834
国庫支出金				296,916	
	国庫負担金			25,600	
		総務費国庫負担金			25,600
		安全防災費負担金			25,600
	国庫補助金				271,316
		総務費国庫補助金			271,316
		安全防災費補助金			271,316
繰入金				5,282	
	基金繰入金			5,282	
		財政基金繰入金			5,282
諸収入				13,669	
	負担交付収入			13,483	
		総務負担交付収入			13,483
			安全防災費負担交付収入		
	立替収入				186
		総務立替収入			186
安全防災費立替収入					186
県債				153,000	
	県債			153,000	
		総務債			153,000
計				469,701	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				818,202
	安全防災費			818,202
		災害対策費		818,202
			1 原子力災害対策事業費	272,126
			(1) 原子力災害対策施設維持運営費	29,489
			(2) 原子力防災資機材等整備運営費	90,262
			(3) 原子力総合防災対策費	5,044
			(4) 放射線監視設備維持運営費	73,131
			(5) 放射線監視設備整備費	74,200
			2 国民保護対策推進費	28,058
			3 防災情報システム推進費	339,442
			(1) 災害対策映像システム運営費	68,573
			(2) 防災情報通信運営費	11,869
			(3) 災害情報管理システム運営費	259,000
			4 防災行政通信網事業費	178,576
			計	818,202

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 原子力災害対策事業費 272,126千円	
(1) 原子力災害対策施設維持運営費 29,489千円	原子力災害の発生時に備え、川崎市と横須賀市に整備した応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターの維持管理を行う。
(2) 原子力防災資機材等整備運営費 90,262千円	原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。
(3) 原子力総合防災対策費 5,044千円	原子力防災業務に携わるオフサイトセンター参集職員等を対象とした訓練等を実施することにより、職員の知識と技術の向上を図る。また、国等が主催する原子力防災研修の受講や他県の原子力防災訓練等の視察を行い、職員の知識と技術の向上を図る。
(4) 放射線監視設備維持運営費 73,131千円	原子力施設周辺の大気中の放射線を常時測定・監視するモニタリングシステムの維持管理を行う。
(5) 放射線監視設備整備費 74,200千円	横須賀市内にある核燃料施設の常時観測体制を強化するため、2か所のモニタリングステーションに設置した気象観測装置の更新を行うとともに、測定したデータを送信するテレメータ回線の二重化工事を行う。
2 国民保護対策推進費 28,058千円	テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。
3 防災情報システム推進費 339,442千円	
(1) 災害対策映像システム運営費 68,573千円	災害応急活動を迅速・的確に実施するため、災害対策本部室等の映像システム、テレビ会議システム等を運用・管理する。
(2) 防災情報通信運営費 11,869千円	災害時の通信を確保するための衛星電話、県・横浜市・川崎市の三者で災害発生時の映像情報を共有する映像伝送システム、県内各地の震度情報を迅速に収集する震度情報ネットワークシステム等を運用・管理する。
(3) 災害情報管理システム運営費 259,000千円	災害発生時に、市町村や防災関係機関の被害情報等を集計、加工し、迅速な災害応急活動に資するとともに、県民に対する情報提供機能を併せ持つ災害情報管理システムの再整備を行う。
4 防災行政通信網事業費 178,576千円	大規模災害発生時の情報収集・伝達手段を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、防災行政通信網を運用・管理する。

#### 4 消防課

##### (1) 平成 29 年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				110,267	
	証 紙 収 入			110,267	
		証 紙 収 入			110,267
				証紙収入(安全防災局)	110,267
国 庫 支 出 金				268,302	
	国 庫 補 助 金			268,302	
		総務費国庫補助金			268,302
				安全防災費補助金	268,302
諸 収 入				1,570	
	負 担 交 付 収 入			1,570	
		総務負担交付収入			1,570
				安全防災費負担交付収入	1,570
計				380,139	

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				1,731,624
	安全防災費			1,731,624
		消防防災費		1,406,379
			1 危険物取扱者免状交付等事業費	88,192
			2 防災関係団体助成等経費	3,443
			3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	265,608
			4 救急搬送受入協議会費	530
			5 救命情報システム推進事業費	10,051
			6 消防関係団体助成等経費	5,885
			7 (一財)救急振興財団負担金	22,300
			8 消防活動強化支援事業費	4,323
			9 市町村地域防災力強化事業費補助	1,000,000
			10 消防行政推進諸費	6,047
		総合防災センター費		325,245
			1 消防学校事業費	17,212
			(1) 消防職団員等教育訓練費	13,484
			(2) 消防学校教材整備費	3,728
			2 消防学校機能強化事業費	308,033
			計	1,731,624

(注) 消防学校の維持運営費は、総合防災センター費の維持運営費に含まれる。

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(消防防災費) 1 危険物取扱者免状交付等事業費 88,192千円	危険物取扱者及び消防設備士の消防法に基づく消防関係免状交付事務及び講習事務について、外部委託により実施する。
2 防災関係団体助成等経費 3,443千円	防災関係団体に対し補助を行う。 対象 特定非営利活動法人神奈川県水難救済会
3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,608千円	石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
4 救急搬送受入協議会費 530千円	消防機関と医療機関の連携強化を推進する県救急搬送受入協議会を運営し、円滑な救急搬送及び受入体制を構築する。
5 救命情報システム推進事業費 10,051千円	重度傷病者の救命率の向上を図るため、県、市町村、医療関係機関が連携して運用する「救命情報システム」の維持運営を行う。
6 消防関係団体助成等経費 5,885千円	消防団員に対する教育研修事業等に対し補助を行う。 対象 (公財)神奈川県消防協会 神奈川県消防慰霊碑管理委員会
7 (一財)救急振興財団負担金 22,300千円	全国の都道府県の出資により設立された(一財)救急振興財団の運営費を負担し、救急救命士の養成を推進する。
8 消防活動強化支援事業費 4,323千円	消防防災力の強化を図るため、消防団の入団促進事業及び常備消防の広域連携訓練を実施する。
9 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円	地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。
10 消防行政推進諸費 6,047千円	ア 市町村等消防行政推進費 消防行政の円滑な実施及び質的向上を図るために必要な各種事業を実施する。 イ 消防救助技術指導会補助金 消防救助技術指導会の実施に対し補助を行う。 対象 神奈川県消防長会 ウ 消防功労者等表彰事業費 消防職団員等消防行政の推進に功績のあった者を表彰し、消防防災意識及び士気の高揚を図る。 エ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練事業費 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練実行委員会の経費を負担し、平成30年に緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を本県で実施するための調整を行う。



事業名	概要
(総合防災センター費) 1 消防学校事業費 17,212千円	
(1) 消防職団員等教育 訓練費 13,484千円	消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図るため、県内市町村職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行う。
(2) 消防学校教材整備費 3,728千円	ア 消防学校一般教材整備費 消防学校における教育訓練を効果的・効率的に実施するため、各種訓練用資機材の整備を行う。 イ 消防学校NBC災害対策教育事業費 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校におけるNBC災害対策教育を推進する。
2 消防学校機能強化事業費 308,033千円	「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備する。

## 5 工業保安課

### (1) 平成29年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
使用料及び 手数料				103,673
	証紙収入			103,673
		証紙収入		103,673
			証紙収入(安全防災局)	103,673
諸 収 入				6
	立替収入			6
		総務立替収入		6
			安全防災費立替収入	6
計				103,679

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	
総 務 費				46,973	
	安全防災費			46,973	
		工業保安費			46,973
			1	許認可保安立入検査等事務事業費	35,004
			2	高圧ガス等保安対策指導事業費	4,547
			3	石油コンビナート災害対策推進費	7,422
計				46,973	

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(工業保安費) 1 許認可保安立入検査等事務事業費 35,004千円	ア 許認可保安立入検査等事業費 高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、武器等製造法、電気工事業の業務の適正化に関する法律等に基づく許認可・登録事務等並びに高圧ガス保安法等に基づく対象施設の保安検査及び立入検査を行う。 イ 免状交付事務委託事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事士法等に基づく工業保安関係の免状交付事務について、外部委託により実施する。
2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,547千円	高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施するほか、高圧ガス関係事業所等の自主保安活動の促進を図るため、各種保安情報の提供、保安啓発事業を実施する。
3 石油コンビナート災害対策推進費 7,422千円	ア 石油コンビナート災害対策事業費 石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。 イ 石油コンビナート減災対策推進事業費 石油コンビナートの事業者による減災対策を推進するため、高圧ガスタンクの検査方法の技術指針等を作成する。

## 6 くらし安全交通課

### (1) 平成 29 年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
諸 収 入				1,402	
	立替収入			246	
		総務立替 収 入			246
				安全防災費立替収入	246
	貸付金元利 収 入				1,156
		総務貸付金 元利収入			1,156
				安全防災費貸付金元利収入	1,156
計				1,402	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	
総 務 費				149,391	
	安全防災費			149,391	
		くらし安全 交 通 費			149,391
			1	安全・安心まちづくり推進事業費	7,917
				(1)安全・安心まちづくり活性化事業費	3,665
				(2)安全・安心まちづくり県民運動推進事業費	4,252
			2	防犯人材育成事業費	2,057
			3	犯罪被害者等支援事業費	75,255
			4	交通安全県民運動推進費	2,698
			5	交通安全教育事業費	6,640
			6	交通安全対策会議等運営費	376
			7	交通事故相談事業費	6,948
			8	地域防犯力強化支援事業費	47,500
計				149,391	

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(くらし安全交通費) 1 安全・安心まちづくり 推進事業費 7,917千円	
(1) 安全・安心まちづくり 活性化事業費 3,665千円	地域における自主防犯活動が効果的に展開できるよう、安全・安心まちづくり情報誌の発行、視聴覚ライブラリーの運用及び自主防犯活動団体向け講座等を開催する。
(2) 安全・安心まちづくり 県民運動推進事業費 4,252千円	「犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」による県民総ぐるみの運動として、民間施設の協力も得ながら広く県民に対して防犯意識を普及啓発するとともに、自主防犯活動中に事故にあった方へ給付金を支給する。
2 防犯人材育成事業費 2,057千円	犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。
3 犯罪被害者等支援事業費 75,255千円	<p>ア 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者が必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関と連携したワンストップの支援センター「かならいん」を設置し総合的支援体制を整備する。</p> <p>イ 犯罪被害者サポートステーション運営費 犯罪被害者等（以下「被害者」という。）への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。</p> <p>ウ 犯罪被害者等支援費 法律相談やカウンセリングなど、被害者の立場に立った適切できめ細かい支援を提供する。</p> <p>エ 犯罪被害者等支援事業補助金 被害者のニーズの高い、検察庁、裁判所等に対する付添い支援を行う民間支援団体に対して、当該経費の一部を補助する。</p> <p>オ 犯罪被害者等理解促進事業費 被害者が置かれている状況や支援の必要性などについての普及啓発を行うとともに、被害者支援を担うボランティアの募集・管理、ボランティアの養成講座を開催する。</p>
4 交通安全県民運動推進費 2,698千円	県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。
5 交通安全教育事業費 6,640千円	幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。
6 交通安全対策会議等運営費 376千円	交通安全の総合的な施策を企画するとともに、交通の円滑化と県民総ぐるみの交通安全運動を推進するため、「交通安全対策会議」及び「交通安全対策協議会」を運営する。
7 交通事故相談事業費 6,948千円	交通事故被害者等からの相談に応じ、必要に応じて関係支援機関等をお呼びする窓口を運営する。
8 地域防犯力強化支援事業費 47,500千円	ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する取組みを支援する。